

障害者自立支援機器等開発促進事業

支援機器の開発事業

厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部
企画課 自立支援振興室

福祉工学専門官 中村美緒



障害者の生活を支援する

幅広い範囲を包含する機器の総称

補装具

日常生活用具

介護保険対象用具

一般製品：例)眼鏡

支援機器の範疇

支援機器を活用して障害のある人々の新たな可能性を
拓くという意味を込めて提案された用語

(厚生労働省社会・援護局生活支援技術革新ビジョン勉強会報告,2008年)

自立支援機器の開発・普及に関する事業

障害者自立支援機器等開発促進事業

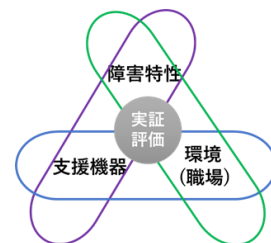
障害者、医療福祉専門職、開発者等を対象に、開発プロセスを体系的に学ぶワークショップを開催します

支援機器開発のリーダーへ

真に現場で必要とされる
支援機器の創出をサポートします

AID-P

障害の程度や働く環境に応じた支援機器の活用について検証し、その効果を広く周知します



自立支援機器
イノベーション
人材育成事業

自立支援機器導入
実証モデル事業

障害者の
自立と社会参加を支援する
機器の開発から普及まで

ニーズ・シーズ
マッチング
強化事業

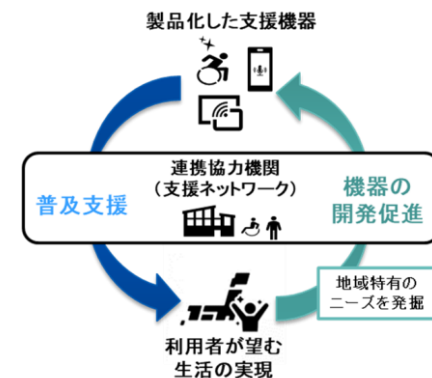
支援機器普及
啓発促進事業

支援機器
の開発事業



写真提供：テクノツール株式会社

全国の「連携協力機関」を通じて、支援機器を必要とする障害者の手に届くよう支援します



現場のニーズと技術のシーズをつなぐためのマッチング交流会を開催します



支援機器の開発をする企業に対し、開発補助を実施します

<開発成果の一例>



ソコット
タカノ株式会社



ヨッテイ
ソフトデバイス株式会社



ファンガード
矢崎化工株式会社



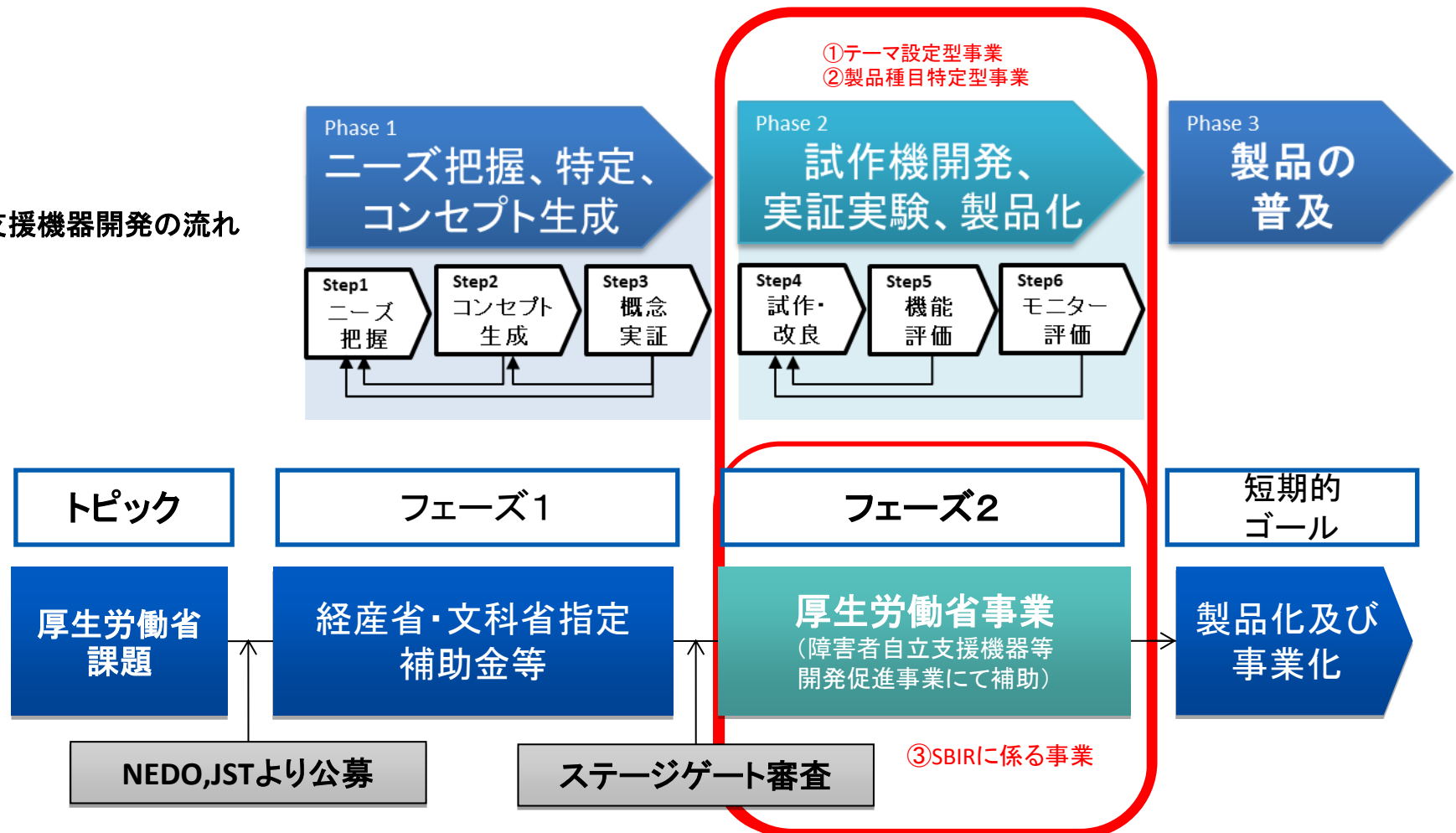
ヘビーロコ
今仙技術研究所

障害者自立支援機器等開発促進事 支援機器の開発

障害者等の日常生活やコミュニケーションを支援する機器等（8テーマ）及び、盲ろう者が在宅で日常生活活動を行えるように支援する機器等（4種目）の機器を開発している企業、さらに支援機器の開発を目指すスタートアップ企業に対して、開発に要する費用の一部を補助する事業。

試作機器を作りモニター評価を実施できる機器が対象

支援機器開発の流れ



① テーマ設定型事業（8テーマ）

- 1 **日常生活**を支援する機器
- 2 **コミュニケーション**を支援する機器
- 3 **レクリエーション活動**を支援する機器
- 4 **就労**を支援する機器
- 5 障害者等の支援をより行いやすくする支援機器
- 6 **ロボット技術**を活用した支援機器
- 7 **脳科学の成果**（研究段階のものを除く）を応用した支援機器
- 8 その他、障害者等の**自立と社会参加**を支援する機器

**障害者の自立支援機器
全般を幅広く対象**

② 製品種目特定型事業（4種目）

- 1 **盲ろう者が在宅で日常生活関連活動を円滑に行えるよう支援する機器**
- 2 **障害児・者のスポーツ活動への参加**を支援する機器
- 3 **発達障害児・者の日常生活**を支援する**自助具**
- 4 **知的障害者や精神障害者が自ら管理しつつ、支援者にも必要な情報を共有できる機器**

**ニーズはあるが開発が
進みにくい機器を対象**

③ 指定補助金等に関する指針に基づく事業

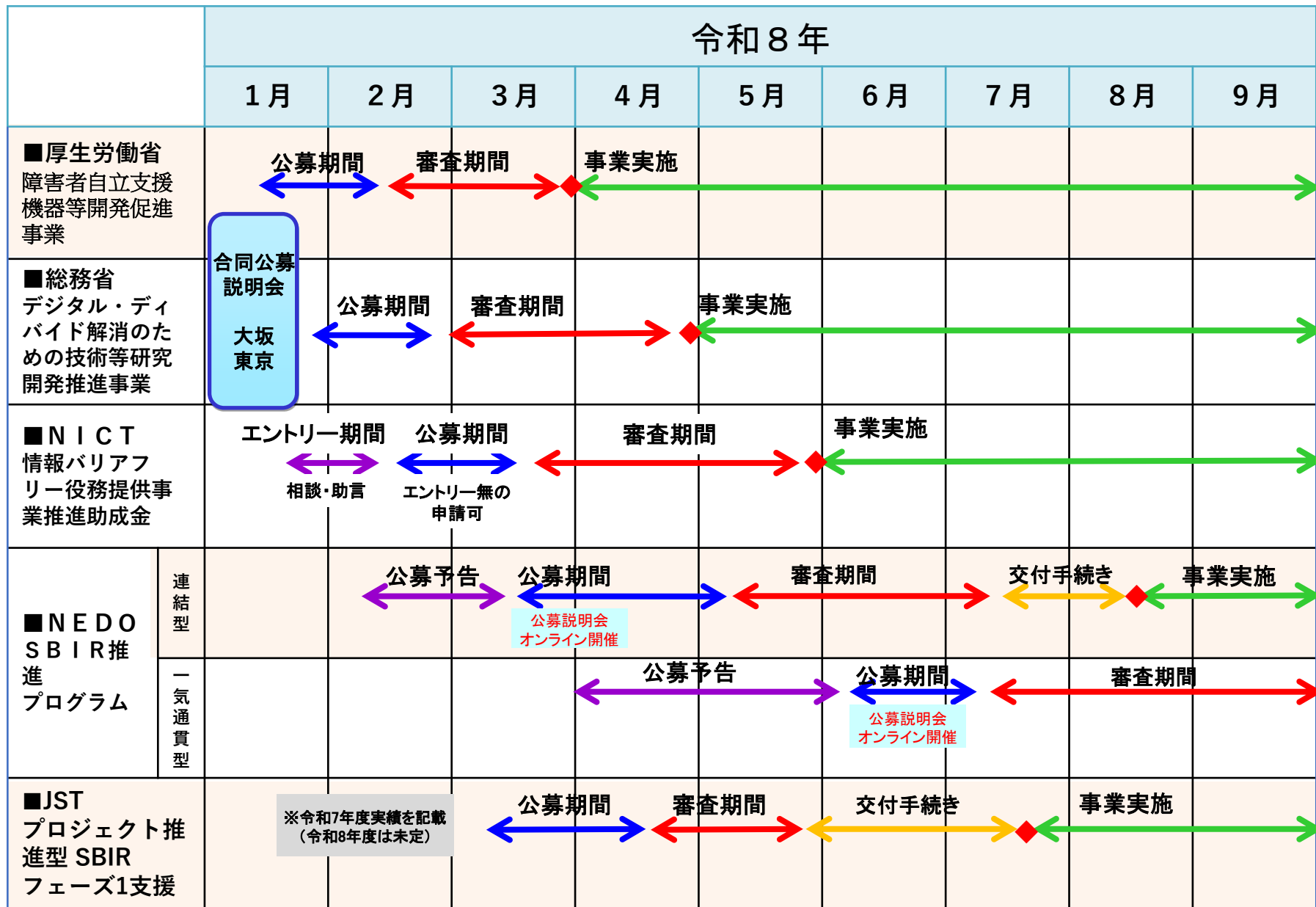
多様化する障害像を見据えた自立支援機器の開発

**汎用性を見据えた
自立支援機器を対象**

支援機器の開発に関する取り組み

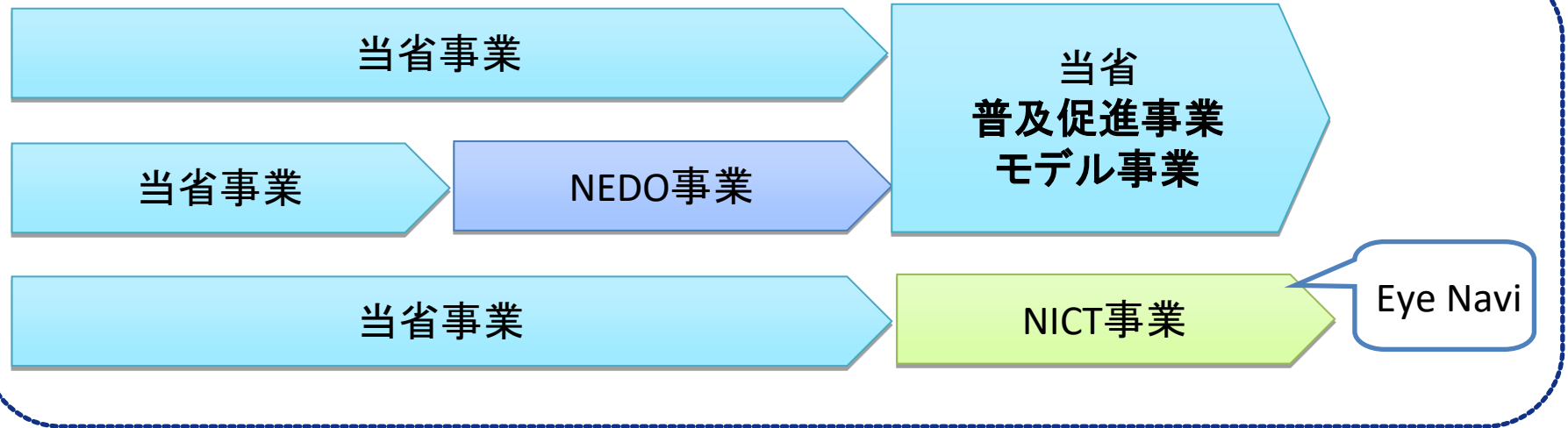
	対象	対象企業	補助率	補助 年限	補助額 上限（R7）	備考
①テーマ設定 型事業	障害者のための 自立支援機器 全般 （8テーマ）	・ 中小企業 ・ 大企業（資本金1000億円以内）や法人格を有する団体（大学を含む）	・ 中小企業：2/3 ・ 大企業・法人等：1/2	最大3年	2250万円/年	・ 補装具や日常生活用具で支給されている機器の改良も対象 ・ 老舗の開発企業も応募可能
②製品種目特 定型事業	ニーズはあるが開発が進みにくい機器 （4種目）		・ 中小企業： 初年度 10/10 ， 次年度以降2/3 ・ 大企業・法人等：1/2		1500万円/年	
③指定補助金 等に関する指 針に基づく事業	汎用性を見据えた 自立支援機器 （4種目）	・ 中小企業 ・ 法人格を有する団体（ <u>大学を含む</u> ）	・ 中小企業： 初年度 10/10 ， 次年度以降2/3 ・ 大企業・法人等： 初年度 10/10 ， 次年度以降1/2	最大2年	1000万円/年	・ 主に創業15年以内のスタートアップ中小企業や大学ベンチャー企業向けの事業

令和8年度公募関係スケジュール（予定）

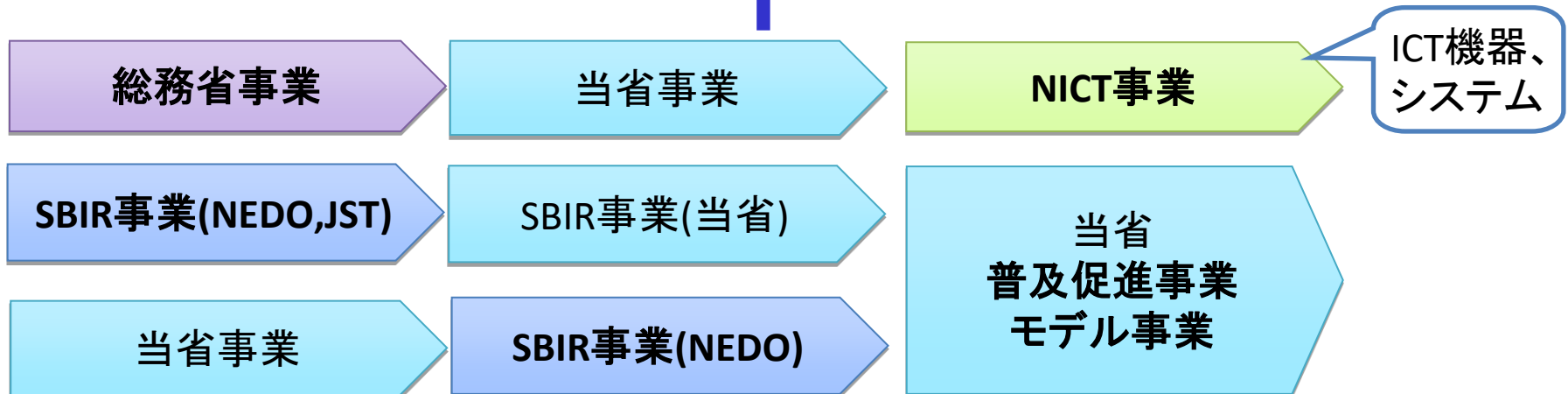


広がる支援機器の開発・普及の流れ

これまでの開発・普及に関する連携過程



+



支援機器の開発・普及過程の拡大

令和8年度障害者自立支援機器等開発促進事業に関する 合同公募説明会及び公募日程

<事前説明会の開催場所および日時>

(1) 大阪会場

令和8年1月16日(金) 午後
総務省 近畿総合通信局
(大阪合同庁舎1号館)
〒540-8795
大阪府中央区大手前 1-5-44

(2) 東京会場

令和8年1月19日(月) 午後
厚生労働省
(中央合同庁舎第5号館)
〒100-8916
東京都千代田区霞が関1-2-2

※総務省、NICT（国立研究開発法人情報通信研究機構）との合同公募説明会です。

※詳細は後日HPにて掲載予定です。

公募期間 令和8年1月中旬から2月上旬

詳細はHP等で公表

問い合わせ先（障害者支援機器係）

Mail : syougai_kiki@mhlw.go.jp

電話番号 : 03-5253-1111（内線3088、3071）

※総務省及びNICTの事業に関するお問い合わせは、各事業担当へお問合せください。